

現在の登山界における課題と取り組み

野村 善 弥 ((公社)日本山岳・スポーツライミング協会 理事 山岳指導委員長)

新型コロナウイルス感染症が始まって3年になるがこの間、登山のスタイルにも大きな変化があった。このところ徐々に登山者も増えてきたが登山形態と対象の山に変化がみられた。山小屋を利用する方が多い山域では、山小屋の収容人数の縮小、感染を危惧して個人用テントの増加である。人気のあるアルプスでは山小屋の予約が必須になり、また個人テントの増加でテント場の収容人数オーバーといった現象が起きている。従業員の感染によりやむなく山小屋の一時休業も発生した。この状況からか日帰りのできる都市近郊山域にシフトされた様子がうかがえる。その影響か山岳事故の発生山域にも変化が起きている。

図1は全国的な傾向で、都市近郊の秩父山域が1位になっている。

アルプスでは道標や看板も多く、また整備された山小屋もあり、道迷いのリスクも少なかったが、都市近郊型の日帰り可能な低山では道迷いも多く発生している。

また、コロナ過の影響で自粛生活の影響か運動不足が起因し、筋力の低下の影響かと推測される転倒等の事故も増えている。

総務省の統計(社会生活基本調査の結果)の図2において行動者率は、男性は65～69歳、女性は60

～64歳で最も高いいわゆる「団塊の世代」(昭和22年～24年の第一次ベビーブーム期に出生した世代)を含む年齢階層が最も行動していることが分かる。登山・ハイキングは生涯スポーツとしても他のスポーツに比べて高齢者にも人気が高いのは、かつての登山ブームに経験された方々が定年後や子育て終了後、自然志向もあり、再開した方々が多いと考えられる。

2021		2020		2019	
山系、山地、山脈		山系、山地、山脈		山系、山地、山脈	
秩父山地	28	北アルプス	21	北アルプス	47
北アルプス	19	秩父山地	20	八ヶ岳連峰	18
奥羽山脈	8	八ヶ岳連峰	14	秩父山地	17
三国山脈	7	六甲山地	11	奥羽山脈	11
丹沢山地	4	三国山脈	8	三国山脈	11
比良山地	4	奥羽山脈	7	独立峰	8
六甲山地	4	石狩山地	5	南アルプス	8
鈴鹿山脈	4	両白山地	4	後立山連峰	5
飯豊山地	3	大山山系	4	御坂山地	5
北山山系	3	大雪山系	4	六甲山地	5
大山山系	3	鈴鹿山脈	4	鈴鹿山脈	5
中央アルプス	3			両白山地	4

図1 3年間に見る事故発生山域の変遷

図1 男女、年齢5歳階級別「登山・ハイキング」の行動者率と平均行動日数(平成23年)

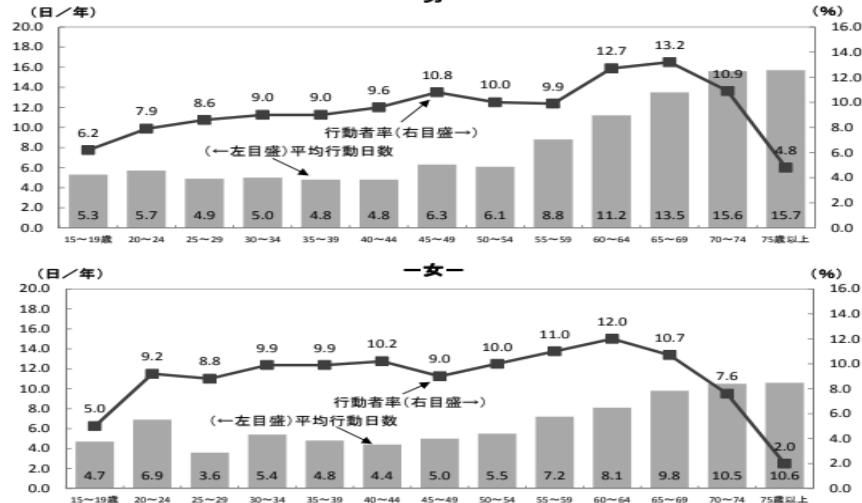


図2 登山・ハイキングの年代別行動者率と平均行動日数について(総務省統計局)統計トピックスNo.96登山・ハイキングの状況-「山の日」にちなんで-より

問題は高齢化だけが原因ではない。行動率の高い年代で、山岳遭難事故も多くなってきていることである。今や登山口が2000メートル付近まで交通機関で行ける場所も多くアプローチが簡単になった反面、身体能力が伴っていない事も原因とも考えらる。

2021年山岳遭難事故傾向（図3）だが、2021年の事故統計では、遭難件数2635件、遭難者数3075人となり、対前年度より378人ほど再び増加傾向を示した。

その結果、コロナ以前の2019年データに近づいた。2021年にはコロナの第4波、5波が含まれるだけに、コロナ禍にあつての登山活動が盛り返してきたと推定される。

図4の事故者の年齢分布から60歳以上が約半数を占めていることが分かる。登山・ハイキングの年代別行動者率と平均行動日数からと相関しており、高齢者だからとは限らないが事故に対しての対処やパーティでのセルフレスキューの対応が難しくなる。

ティで山行が組まれる場合。

要因は様々であるが、このような経験不足の登山者がリーダーとなって実際は事故が起こっている。一般的に登山経験には技術・体力・登山知識の要素があると思うが、山岳会で基本的な登山技術を習得し多くのリーダー経験を持ち、また継続して山行を行っている者がパーティを組んで計画されることが理想であるが、現在は組織の中に取り組み、束縛

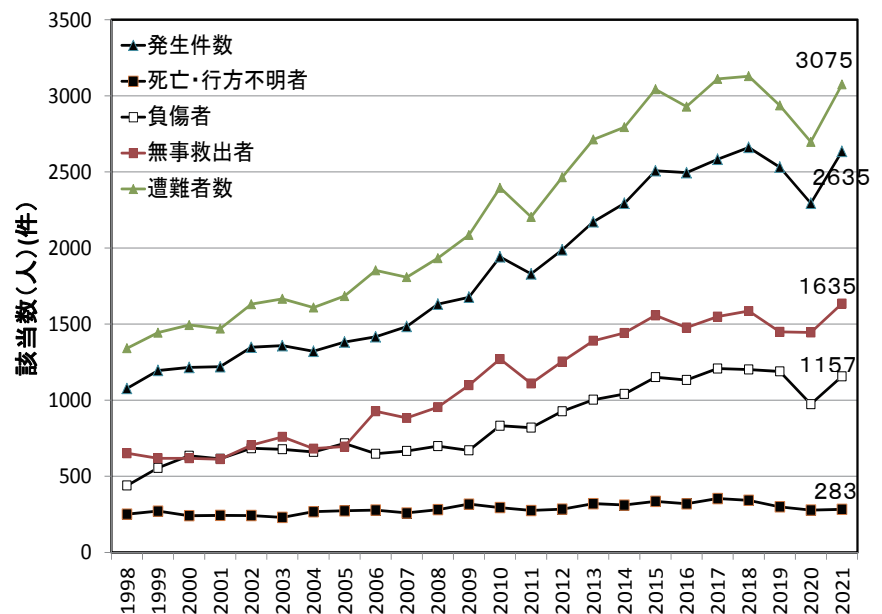


図3 2021年の山岳遭難事故発生状況 警察庁のHPより

1. 経験不足の登山者がリーダーになってしまい事故を起こす

経験不足の登山者がリーダーになってしまうことの要因は？

- ・組織された山岳会ではない無所属の集まりでパーティが組まれる場合。
- ・経験あるリーダーが急な理由で山行に行けなくなりそのまま計画をしてしまう場合。
- ・SNS等でもともとリーダーが不在。その場かぎりのにわかパー

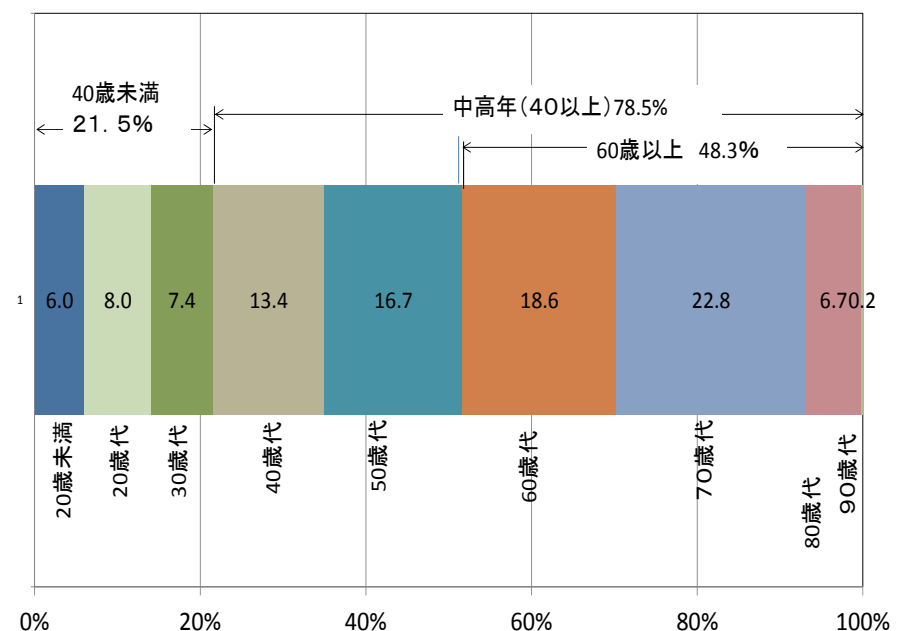


図4 事故者の年齢分布

2. 登山界の現状と課題

されるのを嫌う方も多く見られる。

若い方にとっては高齢の方が多くなっている山岳会の中には馴染めないとの考えもある。事故を起こす要因は様々であるが冷静な判断と対処には、より高度な技術の習得と経験が求められることから、経験があっても予期しないアクシデントや天候の急変などで対応困難な場合もある。

2. 困難な山域への安易に入山し事故を起こす

・登山初心者にとって自分の体力・経験にあった山行を組んでしまう要因は？

組織された山岳会等で経験あるリーダー、先輩から講習会等で指導を受け、徐々に困難な山に挑戦していくのが理想ですが、組織を嫌う方には初めて行く山のレベルが判断できないのが現状である。現在は日本の主要山岳エリアである、長野県、山梨県、静岡県、新潟県、岐阜県、栃木県、群馬県、山形県、秋田県、富山県の10県、さらに石鎚山系の山の主要な登山ルート of 難易度を設定した「山のグレーディング表」を公開しているが、その知識と難易度の判断が出来ない方も多くいる。

・初めて行く山が高尾山でその次が富士山という方も多い！

登山を始める方が目標とする山は圧倒的に富士山と言う方が多く聞かれる。ご存じの通り富士山は夏の間、多くの登山者が訪れるが、弾丸ツアー等、ご来光を見ることを目玉にするツアーでは、参加者の個々の体力、技術は様々で、集団の行動についていわず体調を崩したり、高山病にかかる方もおり、決して簡単に登れる山ではない。

また、ガイド登山等で参加者として困難な山域を経験し、単独または、にわかパーティとしての仲間登山を計画してしまう事もある。山行計画の作成にあたっては経験あるリーダーが既知のルートまた

は念入りに調査、下調べをした上で計画すべきところだが、「行けた場所」が、「行ける場所」と勘違いしている。

基本である登山届に関しても提出率は全体の20%未満とも言われている。装備に関しても、お店に進められたまま、使い方も理解しているか疑わしいところである。

3. ネット情報頼みの登山で事故を起こす

昔は登山を計画する為の情報源はガイドブック、登山月刊誌などの紙媒体が主体だったが、最近は若い世代を中心にネット情報を情報源とする登山者が多くなっている。紙情報が主として登山ガイドの形であるのに対し、ネット情報の多くは、ガイドと云うよりも体験談の形が多く、情報の質には大きな違いがある。穂高のジャンダルムを例にとって情報の違い調べてみる。

(1) ガイドブックの記述例

(グレード説明)

★ 初心者向き

★★ 一般向き

★★★ 中級者向き

★★★★ 経験者・熟達者向き 強い体力・雪渓技術・岩場歩行技術などが要求されるもので、経験を積んだ人のコース

【西穂高岳から奥穂高岳3日の旅】(はじめの部分のみ抜粋)

グレード★★★★

ーベテラン向きの岩稜の旅ー

経験者・熟達者向きのコースである。特に、天狗のゴルまでが難しい。浮石があって岩稜歩きに慣れたパーティでないと、危険である。また一度新雪がきたあとなどは朝晩飛驒側が凍るので未経験者は絶対に入ってはいけない。

(2) ネット情報の例

ネット情報を通じての登山という意味では、以下の2つの形態がある。

ア SNSを通じてのグループ登山

SNSで誘い合って登山するグループも多い。大きなグループには参加者が3万人を越えるグループもある。また、その中で地域別に小グループが出来、自ずとリーダーが出来て行動したり、講習会に参加したりするケースもあるようだ。

「高尾山から北アルプスまで 山歩き仲間募集」
「突然ですが、〇〇駅集合で登山に行ける方」。登山者向けのSNSには仲間を募る投稿が数多く寄せられている。

注意事項として、ネットの主催者が自分か関係していない計画で、事故が起こったことに対し責任の追及をされたと書き込みがされていた。SNSで知り合った程度の人だと、互いの登山技術や体力を十分に把握できない可能性があり、初心者ばかりが集まった場合、緊急事態に対応できない恐れがある。

イ ネット情報で得た登山報告をもとに登山計画をたてる

近年スマホを利用したGPSの利用が急激に普及している。登山用GPSアプリとしてはYAMAP、ヤマレコ、ジオグラフィカ、山と高原地図などが代表的で、YAMAPとヤマレコは登山記録のデータベースとしても活用されるようになった。特にYAMAPは国内最大の登山者ビッグデータとなり、2022年度の日本サブスクリプションビジネス大賞のグランプリを受賞し、世間の注目を浴びた。

スマホGPSの普及により、GPSの利用者が増えることは道迷いによる山岳遭難防止にも繋がることから期待される。2021年度の山岳遭難原因の第1位(41.5%)が道迷いによるもので、前年度の44%よ

り減少しているものの、大きな比率を占めている。

遭難者の81.3%が通信手段として携帯電話を使用しているが、約半数が60歳以上と云うことで、スマホを持っていてもGPSアプリを利用する人は少ないかもしれない。

問題は、ネット情報による登山情報の入手で、手軽に写真や動画を含む記録が入手出来ることである。これらの情報からは登山者の力量、コースの難しさなどが分からずに、誰でも簡単に行けるかのように勘違いし、自分の力量では無理な山行を行って遭難する危険性がある。

ウ GPS依存しすぎの危険

道迷い遭難は高い山よりも低山の方が多いが、GPSに依存しすぎて地図、コンパスを持たず、また地図読みの技術が軽視されがちになるのも問題である。GPSにより現在の位置を知ることは出来るが、常時GPSを見ながら歩くわけにも行かず、道を間違えてからGPSを見て現在位置が分かっても、それからどう行動するかは地図読みの技術が必要である。

4. 公益社団法人 日本山岳・スポーツクライミング協会 (JMCA) の対策と取り組み

現在、日本山岳・スポーツクライミング協会では登山部が主体となりその中で各委員会(遭難対策委員会、指導委員会、登山普及委員会、登山医科学委員会)が対策を検討し活動している。

(1) 道標の整備の取り組み

地権者の問題もあり難しい場所もあるが、古くなった道標が返って道迷いの原因にもなっており、より分かりやすい道標の整備が求められている。本来なら地図とコンパス、GPS等で読図知識を学ぶことが大事だが、現実的に低山やハイキングコースでの道標の整備が道迷いの一番の対策になっており、一部

イド協会)が協力して登山計画書アプリにも取り組んで登山届の向上を目指している。現在500万人とも言われる登山者の中で登山届提出率は20%を切ると言われており、遭難者の早期の対応に大変重要な情報となるのが登山届である。救助が必要な際、警察・消防はいち早く遭難場所を特定するために登山届に記載された予定登山ルートの情報が必要となる。

(4) 山岳遭難対策中央協議会と共に山岳遭難セーフティカードの配布(図5)

普及委員会が中心となり高校山岳部の顧問の先生方とも連携し、ジュニアも含む登山の普及と共に生涯登山としての安全登山活動の啓蒙も進めている。

(5) 山の応急措置講習会の開催

登山医科学委員会が中心となり委員会の国際山岳ドクター、国際山岳看護師が山の応急措置講習会を企画し全国展開を図るとともに、コロナ過のセーフティ登山についてもアドバイス、検討いただいている。既存の具体的な活動として高校インターハイの登山活動やスポーツクライミング大会等における医療対応も担っていただいている。

(6) 学校部活動の外部委託の支援に対する今後の方向性

文部科学省では現在、学校の先生方の働き方改革、スポーツ学習の負担軽減の為、「部活動を学校単位から地域単位の取組とする」ことが提案されて部活動の外部委託の活用が始まっている。部活動における教師の負担軽減に加え、部活動の指導等に意欲を有する地域人材の協力を得て、生徒にとって望ましい部活動の実現を図るものとしている。

現実に高校山岳部の顧問が登山を経験したことのな

い先生が担っているケースもあると聞いている。主として中学校を対象とし、高等学校についても同様の考え方を基に部活動改革を進めるとしており、大会等の先生方が主導で行われる活動は別として今後、公認指導者の活躍の場としての学校登山、部活動に対しての貢献ができる可能性があると考えている。

このような取り組みは登山界全体から見れば微力かもしれないが日本山岳・スポーツクライミング協会としましては安全で楽しい登山推進の為、少しでも貢献していきたいと思う。

参考引用

- ・(総務省統計局)統計トピックスNo.96 登山・ハイキングの状況 -「山の日」にちなんで-
(社会生活基本調査の結果から平成28年8月10日付)
<https://www.stat.go.jp/data/shakai/topics/pdf/topics96.pdf>
- ・日本山岳・スポーツクライミング協会 第19回山岳遭難事故調査報告書(代表執筆者:青山千景氏)
- ・2021年警察庁HP